

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合特区計画に基づく支援措置等に必要経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 日向 弘基 参事官 井上 卓己						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	総合特別区域法			関係する計画、通知等	日本再興戦略 (平成25年6月14日閣議決定)							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施することで、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化を目的とする。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会を通じて、プロジェクトの推進に必要な措置を講じるものである。 総合特区は、地域が目指す政策課題の解決に向けた取組に先駆性等が認められるものを総合特区として指定し、国際戦略総合特区にあっては、国際競争力強化方針、地域活性化総合特区にあっては、地域活性化方針としてそれぞれ定めた上で、必要となる規制の特例措置等の具体事項を定めた計画を認定し、各種施策を集中実施するもの。 また、民間事業者による総合特区の取組みを推進するため、認定を受けた計画に資する事業を実施する事業者が指定金融機関から資金を借り入れる場合、利子補給金を支給するもの。(5年間、利子補給率0.7%以内)											
実施方法	直接実施、委託・請負、補助											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	598	令和元年度	593	令和2年度	570	令和3年度	491	令和4年度要求	454
		補正予算		▲5.8		-		-		-		
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		592.2		593		570		491		454
	執行額		571		499		409					
	執行率(%)		96%		84%		72%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%		84%		72%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	総合特区支援利子補給金	479.2	441.8	利子補給金の要求額は、融資残額に対する利子補給金支給額を反映したものである								
	地方創生推進委託費	5.5	5.8									
	諸謝金	2.8	2.9									
	委員等旅費	2.4	2.3									
	職員旅費	0.8	0.9									
	その他	0.3	0.3									
計	491	454										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	国際戦略総合特区の評価(5点満点)結果における全特区の平均値を、3.8以上にするを目標としている。 ※平成26年度までの評価は、項目ごとに評点を算出し、最後に有識者による加点・減点を行い、評点に応じてA~Eの5段階表示とされていた。平成27年度からは、有識者による加点、減点の採点方式を廃止し、各項目の評点を単純平均し、評価結果を数値表示することとした。なお、目標値の3.8点は平成26年度までのA評価(6点満点中4.5点以上)に相当する。	国際戦略総合特区の評価結果における全特区の平均値(5点満点)	成果実績	点	4.2	4.2	-	-	-			
		目標値	点	3.8	3.8	3.8	-	-				
		達成度	%	110.5	110.5	-	-	-				

根拠として用いた統計・データ名(出典)		指定地方公共団体から提出を受けている「評価書」 総合特別区域事後評価の手引き								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	地域活性化総合特区の評価(5点満点)結果における全特区の平均値を、3.8以上にすることを目標としている。 令和元年度については、有識者委員の評価結果が確定していないため、現時点では達成度を判断することができない。 ※平成26年度までの評価は、項目ごとに評点を算出し、最後に有識者による加減点を行い、評点に応じてA～Eの5段階表示していた。平成27年度からは、有識者による加減点の採点方式を廃止し、各項目の評点を単純平均し、評価結果を数値表示することとした。なお、目標値の3.8点は平成26年度までのA評価(6点満点中4.5点以上)に相当する。	地域活性化総合特区の評価結果における全特区の平均値(5点満点)	成果実績	点	3.9	4	-	-	-	
			目標値	点	3.8	3.8	3.8	-	-	
			達成度	%	102.6	105.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		指定地方公共団体から提出を受けている「評価書」 総合特別区域事後評価の手引き								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	規制の特例措置について、第1次から第4次指定区域から「国と地方の協議」として提案された規制の特例措置に係るフォローアップにおいて、各省と提案の取組実現に向けて前向きに検討するに至った提案(法令等の改正が行われたもの、改正を今後行うもの、現行法令で対応できるものなど)件数の増加を目指す。	活動実績	件	356	379	385				
		当初見込み	件	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:執行額/Y:総合特区指定地域	単位当たりコスト	千円	15,029	14,255	12,030				
		計算式	千円/地域	571,110千円 /38地域	498,942千円 /35地域	409,015千円 /34地域				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 地方創生								
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		国際戦略総合特区事後評価(単年度評価)の結果における全特区の平均値	実績値	点	4.2	4.2	-	-	-	
			目標値	点	3.8	3.8	3.8	-	-	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			地域活性化総合特区事後評価(単年度評価)の結果における全特区の平均値	実績値	点	3.9	4	-	-	-
		目標値		点	3.8	3.8	3.8	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	<ul style="list-style-type: none"> 総合特区からの提案等に基づき、国と地方の協議会での議論を経て措置することとされた特例事項については、規制の根拠等に応じて法令等の改正を行い、特例措置が累次追加される。総合特区の推進に資する事業を行う事業者が金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、利子補給金を支給(融資後5年間、利子補給率0.7%以内)し、国際競争力の向上又は地域の活性化を図る。 総合特区制度における税制支援措置として、特別償却又は投資税額控除(法人税の特例)の活用を図ることで、目標達成を目指す。 									

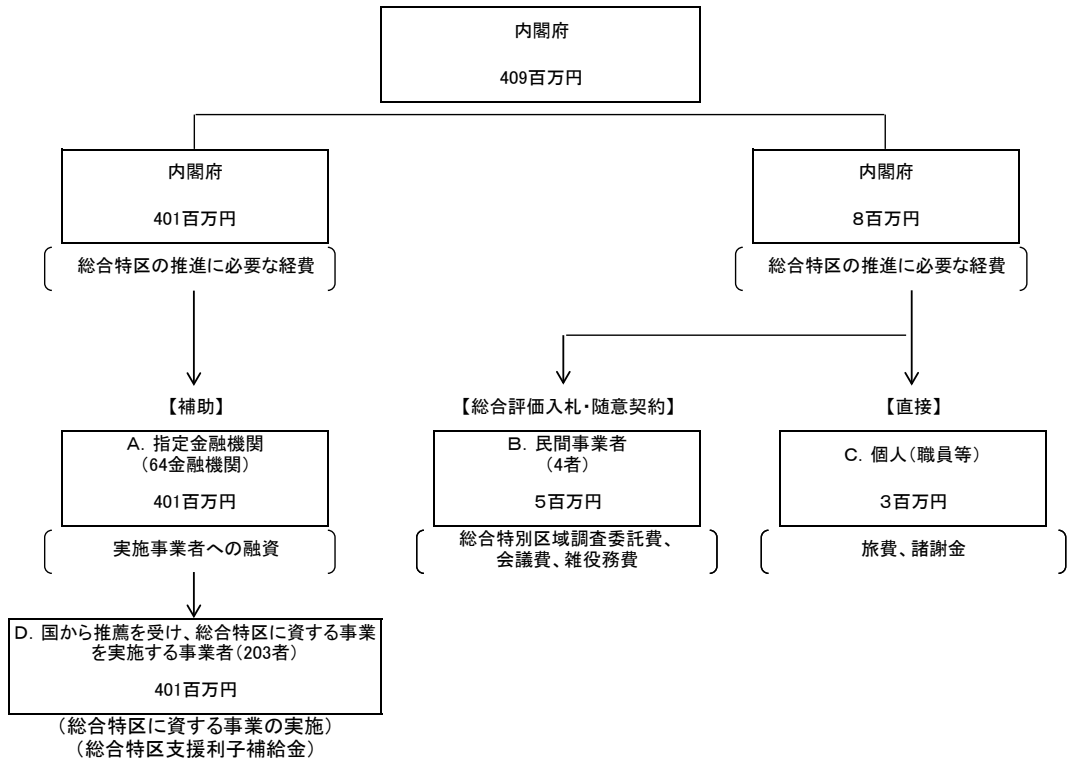
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	○	所管府省名 事業番号 事業名 復興庁 復興特区支援利子補給金
点検・改善結果	点検結果	総合特別区域法及び総合特別区域基本方針に規定された、総合特区の評価に係る経費の執行や総合特区推進のための民間事業者が金融機関から借入れを行う際の利子補給に関する手続きを適正に行った。今後も、地域の取組について、地域の実情に合わせて総合的、効率的な支援になるよう、実施状況や効果を踏まえ、適正に実施していく。
	改善の方向性	利子補給金については、制度の周知等により着実に浸透が進んでいるところ。本利子補給金は少ない予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本制度の活用を図ることとしたい。
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等	本事業の有効性・効率性・成果について、引き続きフォローアップを行い実態を把握するとともに、これまでの執行実績等(例えば、利子補給金は、2回目以上の利用や特区計画の目標を達成した特区における利用について利子補給額を減額調整するなど、予算の効率的な使用にも努めている)も踏まえて予算要求を行った。	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	0180		
平成24年度	0051		
平成25年度	0032		
平成26年度	0033		
平成27年度	0029		
平成28年度	0029		
平成29年度	0028		
平成30年度	0028		
令和元年度	内閣府 - 0029		
令和2年度	内閣府 - 0028		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社三菱UFJ銀行			B.有限責任あずさ監査法人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
利子補給金	総合特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	70	地方創生推進委託費	総合特区施行状況調査	5.4
計		70	計		5.4
C.個人A			D.法人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金及び委員等旅費	諸謝金及び委員等旅費	0.2	利子補給金	総合特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	24
計		0.2	計		24

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	利子補給金支給	70	補助金等交付	-	--	
2	株式会社日本政策投資銀行	2010001120389	利子補給金支給	57	補助金等交付	-	--	
3	北海道信用農業協同組合連合会	3430005003068	利子補給金支給	47	補助金等交付	-	--	
4	株式会社京都銀行	9130001000028	利子補給金支給	30	補助金等交付	-	--	
5	株式会社静岡銀行	5080001002669	利子補給金支給	29	補助金等交付	-	--	
6	株式会社清水銀行	8080001001858	利子補給金支給	21	補助金等交付	-	--	
7	株式会社みずほ銀行	6010001008845	利子補給金支給	16	補助金等交付	-	--	
8	株式会社滋賀銀行	6160001000993	利子補給金支給	16	補助金等交付	-	--	
9	株式会社三井住友銀行	5010001008813	利子補給金支給	15	補助金等交付	-	--	
10	株式会社福岡銀行	1290001004367	利子補給金支給	11	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	総合特区施行状況調査	5.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金及び委員等旅費	0.2	その他	-	--	
2	個人B	-	諸謝金及び委員等旅費	0.2	その他	-	--	
3	個人C	-	諸謝金及び委員等旅費	0.2	その他	-	--	
4	個人D	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	諸謝金及び委員等旅費	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法人A	-	利子補給金支給	24	補助金等交付	-	-	-
2	法人B	-	利子補給金支給	19	補助金等交付	-	-	-
3	法人C	-	利子補給金支給	18	補助金等交付	-	-	-
4	法人D	-	利子補給金支給	15	補助金等交付	-	-	-
5	法人E	-	利子補給金支給	13	補助金等交付	-	-	-
6	法人F	-	利子補給金支給	12	補助金等交付	-	-	-
7	法人G	-	利子補給金支給	11	補助金等交付	-	-	-
8	法人H	-	利子補給金支給	11	補助金等交付	-	-	-
9	法人I	-	利子補給金支給	10	補助金等交付	-	-	-
10	法人J	-	利子補給金支給	10	補助金等交付	-	-	-